

令和7年度 第1回 宮崎県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

日時:令和7年11月17日(月)10:00~12:00

場所:ホテルメリージュ 鳳凰の間

1 開会

2 宮崎労働局長あいさつ

3 議題

(1)令和6年度公的職業訓練(離職者向け・離職者向け訓練以外)の実施状況について

本議題について、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部より、令和6年度の公共職業訓練、求職者支援訓練に係る受講者数、開講コースの充足率、就職率などの実施状況について説明を行った。

<質疑応答・意見交換>

・医療事務・介護・福祉の分野は人手不足である一方、就職率が必ずしも100%でない点についてご説明いただきたい。

→業界としては、すぐに現場に入ってもらい、OJTで指導していきたいという意見がある。また、該当の分野を希望して受講したが、希望する条件に合う就職先が見つからず、他の分野やパートへの就職を希望するケースが見受けられる。

・農業分野や旅行観光分野のコース設定がない理由をご教示いただきたい。

→農業分野においては栽培する作物が細分化されることや実施場所の確保等が課題であり、旅行観光分野においては、現場として即戦力として働きながら学んでほしいという点があり、実施に至っていない。

・他の分野より、一般的な営業販売事務の分野の就職率が低い理由をご説明いただきたい。

→実際に働く際、企業との求人の条件のミスマッチがあると思われる。企業ニーズや訓練機関の就職に結びつけていく支援が課題である。

・IT分野の就職率が若干下がっている点についてご説明いただきたい。

→職業訓練の就職率の算出方法の一つとして雇用保険への加入がある。IT・デザイン系はフリーランスや経験を積むために雇用保険のかからない短期的な働き方を選ぶ方もいるため、数値から漏れてしまうと思われる。また、他の企業の賃金上昇に伴い、企業間の賃金差が縮まり、転職に伴う人材の流動性が緩やかになっていることも関係しているのではないか。

(2)宮崎県におけるニーズ等の把握及び取り組みについて

宮崎労働局より、中央職業能力開発促進協議会の概要、職業訓練効果検証ヒアリング及び企業向け効果検証に係るアンケートの結果、教育訓練制度の説明を行った。

(3) 令和8年度における宮崎県職業訓練実施計画策定に向けた方針について

宮崎労働局より、(2)で確認した中央及び本県の実情を踏まえた宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)について説明を行った。概要は以下のとおり。

① 応募倍率は低く就職率が高い分野(医療事務・介護・福祉)

該当分野の理解促進のため、職場見学会等での参加を徹底的に勧奨する。また、訓練の内容や効果を踏まえた受講勧奨を強化する。

② 応募倍率は高く就職率が低い分野(IT、デザイン)

本人の受講希望だけでなく、能力や求職状況を踏まえた適切な職業相談、受講あっせんを行う。ミスマッチ低減のための事前説明会や見学会の機会確保、訓練窓口職員のITリテラシーの向上、訓練修了者のスキルを活かせる求人の確保、企業に対する訓練カリキュラムの啓発強化を図る。

③ 訓練実施計画と実績の乖離について

実績を踏まえて必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを行う。また、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から開始までの期間短縮、効果的な周知広報などの受講生増加に向けた取組を推進する。

④ 質・量ともに不足するデジタル人材について

引き続きデジタル分野の重点化を進め、一層の設定促進が重要である。

⑤ 非正規人材向けの職業訓練について

非正規雇用労働者が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練を試行実施した。今後は都道府県JEEDによる公共職業訓練として実施する。

<質疑応答・意見交換>

・デジタル分野の重点化を図るうえで、訓練の時期の設定には一層の配慮が必要である。

・IT・デザイン分野のキャリアコンサルティングにおいて、就職先の求めるスキルと自身のスキルに乖離がある方に対して、どのように現実的な就職の選択を提示するか等、今の時代に合った適切な支援の在り方を模索する必要があるだろう。

・令和6年度の実績を踏まえて、本県のITリテラシーやキャリア教育についていかがか。

→現在、生涯を通じ、仕事を通してどのように社会に貢献していくかを考えてももらうを中心に行っている。小中高縦にしっかりと連携すること、及び学生本人の職業能力や求職条件を踏まえた適切な職業相談や職業あっせんが必要である。

・雇用保険受給の延長を目的とした人が増加していることはいかがか。

→窓口でしっかりと受講希望者の就職のためになるかという点を見ていくことが大事である。

・労働人口減少の中、まず在職者のスキルアップや生産性向上支援を行うことが重要ではないか。また、第2回促進協議会では、在職者訓練に係る内容も含めた方がよいと思われる。

→在職向けに教育訓練給付の拡充とともに、在職者が休暇を取って休暇中に訓練を受

ける教育訓練休暇給付金について事業者向けに周知が必要である。

- ・IT分野においては学ぶ内容を細分化し、仕上がり像を明確にすること、及びスキルを活かせる就職先の確保が必要である。
- ・IT・デザイン分野は身に付けたスキルがどのように役立つか等を紹介しながら取り組まると良いのではないか。
- ・医療事務分野は病院や団体から求人ニーズがあり、求職者においても結婚後も一生涯できる仕事として人気であると思われるが、給与水準を上げていくこと、及び訓練機関においては訓練内容を考えていく必要がある。

4 宮崎県商工観光労働部雇用労働政策課長閉会のことば

5 閉会

結論

○令和8年度宮崎県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)は提案のとおり承認された。
今回の意見等を踏まえた最終案を作成し、次回(第2回)に提示する。